



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 ノジマ
 コード番号 7419
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 幡野 裕明
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

2022年10月31日
 上場取引所 東
 URL <https://www.nojima.co.jp>
 TEL 050(3116)1234

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	272,338	0.6	17,415	25.9	19,053	25.5	27,910	19.0	12,764	30.7
2022年3月期第2四半期	270,605	12.4	13,838	△20.9	15,184	△65.6	23,455	△11.3	9,762	△74.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,824 百万円 (95.9 %) 2022年3月期第2四半期 7,058 百万円 (△83.8 %) ・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	130.79	128.93
2022年3月期第2四半期	98.68	96.22

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	318,904	150,696	46.0	1,507.39
2022年3月期	326,952	140,101	41.6	1,380.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 146,791 百万円 2022年3月期 136,067 百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	24.00	-	26.00	50.00
2023年3月期	-	26.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	13.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は26円となり、1株当たり年間配当金は52円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	565,000	0.0	34,000	2.5	36,500	1.7	54,800	2.4	25,000	△3.3	256.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	102,579,232株	2022年3月期	102,579,232株
2023年3月期2Q	5,197,774株	2022年3月期	4,023,088株
2023年3月期2Q	97,593,910株	2022年3月期2Q	98,931,269株

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2023年3月期第2四半期 853,400株、2022年3月期 1株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式を含めております。（2023年3月期第2四半期 869,760株、2022年3月期第2四半期 394,266株）

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安といった様々な影響があったものの、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化及び景気の持ち直しが徐々に進みました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰には歯止めがかからず、家計への負担が大幅に増加しており、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい買場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は272,338百万円(前年同四半期比100.6%)、営業利益は17,415百万円(前年同四半期比125.9%)、経常利益は19,053百万円(前年同四半期比125.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,764百万円(前年同四半期比130.7%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、27,910百万円(前年同四半期比119.0%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

平年より気温の高い日が続いたことから、冷蔵庫やドラム式洗濯機の販売が好調に推移しました。一方で、東京オリンピック開催による特需が前年にあったテレビは低調となりましたが、デジタル家電事業全体の売上は堅調に推移しました。

このような状況下、人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏の好立地へ積極的な出店を行いました。また、2022年4月には『省エネコンサルタント』制度を新設いたしました。物価上昇とエネルギー価格の高騰が続く中、お買い得であるだけでなく、お客様の省エネニーズにもお応えしたコンサルティングを行っております。

これらの結果、売上高は127,911百万円(前年同四半期比106.2%)、経常利益は11,465百万円(前年同四半期比130.1%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、携帯端末の値上がりにより買い替えサイクルが長期化しており、市場を取り巻く環境は一層厳しいものになりつつあります。

このような状況下、販売促進費等の経費の見直しを進めつつ、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。

これらの結果、売上高は84,229百万円(前年同四半期比94.6%)、経常利益は2,636百万円(前年同四半期比105.0%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗においてもNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮しました。

株式会社セシールについては、引き続き事業構造の見直しを進め、選択と集中を実施し、お客様に喜ばれる商品の開発に取り組みました。ニフティライフスタイル株式会社については、更なる事業拡大に向けての投資を推進し、成長に向けた基盤整備を行いました。

これらの結果、売上高は33,582百万円(前年同四半期比90.4%)、経常利益は3,347百万円(前年同四半期比122.6%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和されておりますが、国際情勢の変化や物価の上昇に伴い、各国の経済活動については依然として不安定な状態が続いております。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装やスクラップアンドビルドなど店舗への投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は24,014百万円(前年同四半期比118.4%)、経常利益は925百万円(前年同四半期比112.2%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店9店舗を新規出店、2店舗を閉店し、212店舗となり、通信専門店21店舗と合わせて233店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、6店舗を譲受し、6店舗を閉店・譲渡したため、585店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、3店舗を新規出店、2店舗を閉店し、66店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	233店舗	—	233店舗
デジタル家電専門店	212店舗	—	212店舗
通信専門店	21店舗	—	21店舗
キャリアショップ運営事業	403店舗	182店舗	585店舗
キャリアショップ	390店舗	177店舗	567店舗
その他	13店舗	5店舗	18店舗
海外事業	66店舗	—	66店舗
合計	702店舗	182店舗	884店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,048百万円減少して318,904百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が8,542百万円減少して175,421百万円に、また固定資産が494百万円増加して143,483百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加16,480百万円並びに商品及び製品の増加10,235百万円等があったものの、有価証券の減少19,997百万円、売掛金の減少14,869百万円及び未収入金の減少1,330百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少2,141百万円及びのれんの減少1,284百万円等があったものの、投資有価証券の増加3,965百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,642百万円減少して168,208百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が17,459百万円減少して109,511百万円に、また固定負債が1,183百万円減少して58,696百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加811百万円及び契約負債の増加649百万円等があったものの、1年内償還予定の社債の減少5,000百万円、支払手形及び買掛金の減少4,646百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,316百万円並びに未払金の減少2,282百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加1,045百万円及びリース債務の増加653百万円等があったものの、長期借入金の減少2,549百万円及び繰延税金負債の減少872百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加11,483百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,594百万円増加して150,696百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント向上し、46.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、47,487百万円(前年同四半期は23,742百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、18,122百万円の収入(前年同四半期比81.3%)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益19,248百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額16,328百万円及び減価償却費6,539百万円等があったものの、減少要因として棚卸資産の増加額9,310百万円、法人税等の支払額8,161百万円、仕入債務の減少額5,281百万円及び未払金の減少額2,192百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6,069百万円の支出(前年同四半期比53.0%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入287百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出4,023百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出909百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出889百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、16,361百万円の支出(前年同四半期比293.5%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6,067百万円及びストックオプションの行使による収入1,066百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出12,933百万円、社債の償還による支出5,000百万円及び自己株式の取得による支出3,665百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月6日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,007	47,487
売掛金	69,063	54,193
有価証券	19,997	-
商品及び製品	50,735	60,971
番組勘定	1,648	1,560
未収入金	7,406	6,075
その他	5,045	5,783
貸倒引当金	△940	△651
流動資産合計	183,963	175,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,034	20,636
工具、器具及び備品(純額)	2,804	2,756
リース資産(純額)	16,694	17,576
土地	13,059	12,975
その他(純額)	668	553
有形固定資産合計	54,262	54,497
無形固定資産		
のれん	19,263	17,979
ソフトウェア	1,995	2,315
契約関連無形資産	37,844	35,703
顧客関連無形資産	661	330
その他	464	21
無形固定資産合計	60,230	56,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419	6,384
繰延税金資産	9,261	8,709
敷金及び保証金	14,702	15,362
退職給付に係る資産	223	241
その他	1,943	1,996
貸倒引当金	△54	△59
投資その他の資産合計	28,496	32,635
固定資産合計	142,988	143,483
資産合計	326,952	318,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,151	52,505
電子記録債務	711	1,016
短期借入金	1,616	2,428
1年内返済予定の長期借入金	8,224	3,907
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	11,714	9,431
未払法人税等	7,669	6,099
未払消費税等	2,053	1,223
未払費用	3,480	3,773
前受金	5,254	4,738
前受収益	6,548	6,099
預り金	3,290	3,481
契約負債	7,132	7,781
ポイント引当金	739	527
賞与引当金	1,721	1,508
リース債務	3,136	3,552
その他	1,527	1,436
流動負債合計	126,971	109,511
固定負債		
長期借入金	9,074	6,524
契約負債	9,315	10,360
役員退職慰労引当金	186	195
退職給付に係る負債	8,982	9,038
繰延税金負債	10,264	9,392
リース債務	15,110	15,764
その他	6,945	7,421
固定負債合計	59,879	58,696
負債合計	186,851	168,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,510	7,410
利益剰余金	125,543	137,027
自己株式	△5,221	△6,883
株主資本合計	134,163	143,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	187
繰延ヘッジ損益	30	57
為替換算調整勘定	1,155	2,281
退職給付に係る調整累計額	432	381
その他の包括利益累計額合計	1,903	2,907
新株予約権	2,557	2,373
非支配株主持分	1,476	1,530
純資産合計	140,101	150,696
負債純資産合計	326,952	318,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	270,605	272,338
売上原価	190,000	190,057
売上総利益	80,605	82,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,386	8,706
給料手当及び賞与	19,901	20,318
賞与引当金繰入額	1,633	1,507
退職給付費用	644	480
地代家賃	8,740	8,915
減価償却費	6,137	6,296
のれん償却額	1,391	1,391
その他	17,930	17,247
販売費及び一般管理費合計	66,766	64,864
営業利益	13,838	17,415
営業外収益		
受取利息	15	64
受取配当金	322	103
仕入割引	976	1,170
投資有価証券売却益	82	-
持分法による投資利益	52	46
その他	559	922
営業外収益合計	2,008	2,307
営業外費用		
支払利息	310	263
社債利息	24	3
為替差損	6	265
その他	320	137
営業外費用合計	662	670
経常利益	15,184	19,053
特別利益		
新株予約権戻入益	112	229
固定資産売却益	25	184
特別利益合計	137	413
特別損失		
減損損失	310	218
特別損失合計	310	218
税金等調整前四半期純利益	15,011	19,248
法人税、住民税及び事業税	4,710	6,674
法人税等調整額	538	△244
法人税等合計	5,249	6,429
四半期純利益	9,762	12,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,762	12,764

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	9,762	12,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,375	△95
繰延ヘッジ損益	△33	27
為替換算調整勘定	△59	1,126
退職給付に係る調整額	20	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	-
その他の包括利益合計	△2,703	1,006
四半期包括利益	7,058	13,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,058	13,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,011	19,248
減価償却費	6,596	6,539
減損損失	310	218
のれん償却額	1,391	1,391
持分法による投資損益(△は益)	△52	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△333	△355
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	△212
契約負債の増減額(△は減少)	381	1,694
受取利息及び受取配当金	△337	△168
支払利息	310	267
売上債権の増減額(△は増加)	15,299	16,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,062	△9,310
未収入金の増減額(△は増加)	3,698	1,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,368	△5,281
未払費用の増減額(△は減少)	△370	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	△553	△1,065
未払金の増減額(△は減少)	△2,274	△2,192
前受金の増減額(△は減少)	△667	△515
前受収益の増減額(△は減少)	△418	△648
その他	△256	△786
小計	30,577	26,357
利息及び配当金の受取額	359	184
利息の支払額	△329	△256
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,309	△8,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	18,122

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,805	△909
無形固定資産の取得による支出	△477	△574
投資有価証券の取得による支出	△44	△4,023
投資有価証券の売却による収入	127	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△246
敷金及び保証金の差入による支出	△1,376	△889
敷金及び保証金の回収による収入	276	287
その他	△148	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,449	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,722	811
長期借入れによる収入	12,660	6,067
長期借入金の返済による支出	△11,467	△12,933
自己株式の取得による支出	△762	△3,665
自己株式の売却による収入	332	487
ストックオプションの行使による収入	793	1,066
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△1,190	△1,278
リース債務の返済による支出	△1,152	△1,882
その他	△65	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,575	△16,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,228	△3,517
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	51,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,742	47,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	119,679	88,931	36,922	20,279	265,812	4,792	270,605	-	270,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	69	228	-	1,032	412	1,444	△1,444	-
計	120,413	89,001	37,151	20,279	266,845	5,204	272,050	△1,444	270,605
セグメント利益	8,814	2,510	2,729	824	14,878	373	15,252	△67	15,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」275百万円、「キャリアショップ運営事業」24百万円、「インターネット事業」10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,114	84,028	33,388	24,014	268,546	3,792	272,338	-	272,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	200	193	-	1,191	440	1,631	△1,631	-
計	127,911	84,229	33,582	24,014	269,737	4,232	273,969	△1,631	272,338
セグメント利益	11,465	2,636	3,347	925	18,373	678	19,052	0	19,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」181百万円、「キャリアショップ運営事業」19百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	51,289,616 株
② 株式分割により増加する株式数	51,289,616 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	102,579,232 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	340,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年9月15日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>170,000,00株</u> とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>340,000,00株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2022年6月17日

効力発生日 2022年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2022年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称 (株主総会の特別決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
第16回新株予約権 (2018年6月15日)	1,147円	2,294円
第17回新株予約権 (2019年6月14日)	880円	1,759円
第18回新株予約権 (2020年6月19日)	1,319円	2,638円
第19回新株予約権 (2021年6月17日)	1,418円	2,836円
第20回新株予約権 (2022年6月17日)	1,423円	2,845円